

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月5日
【四半期会計期間】	第119期第3四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	堺化学工業株式会社
【英訳名】	SAKAI CHEMICAL INDUSTRY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藪中 巖
【本店の所在の場所】	堺市堺区戎島町5丁2番地
【電話番号】	072(223)4111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 佐野 俊明
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区岩本町2丁目3番3号 友泉岩本町ビル内
【電話番号】	03(5823)3721(代表)
【事務連絡者氏名】	東京事務所長 伊藤 隆明
【縦覧に供する場所】	堺化学工業株式会社東京事務所 (東京都千代田区岩本町2丁目3番3号 友泉岩本町ビル内) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第118期 第3四半期連結 累計期間	第119期 第3四半期連結 累計期間	第118期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高(百万円)	59,929	64,041	79,673
経常利益(百万円)	2,143	2,665	2,881
四半期(当期)純利益(百万円)	893	1,413	968
四半期包括利益または包括利益 (百万円)	1,154	2,897	1,732
純資産額(百万円)	76,254	78,481	76,388
総資産額(百万円)	109,280	111,912	111,389
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	8.79	14.22	9.56
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	67.7	68.0	66.5

回次	第118期 第3四半期連結 会計期間	第119期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益(円)	3.06	6.43

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていない。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当グループが営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はない。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当グループが判断したものである。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出環境の改善に伴い、生産活動に緩やかな増加の動きが見られたものの、新興国をはじめとする景気の減速が懸念されるなど、引き続き先行き不透明な状況で推移した。

このような状況のもと、当グループにおいては、引き続き高品質・高付加価値製品の販売強化に努めるとともに事業全般にわたるコストダウンを図り、経営の効率化に一層注力した。

電子材料向け製品などは本格的な需要回復には至らないものの、グループ各社で積極的な営業活動やコストダウンに努めた結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は64,041百万円（前年同期比6.9%増）となり、損益面においては、営業利益は2,919百万円（前年同期比29.0%増）、経常利益は2,665百万円（前年同期比24.3%増）、四半期純利益は1,413百万円（前年同期比58.1%増）となった。

セグメントの業績は、以下のとおりである。

(化学)

電子材料向けは、IT関連向け高機能バリウム製品や誘電体材料などが伸び悩み、減収となった。プラスチック関連は、衛生材料や塩ビ安定剤、着色剤などが伸長し、増収となった。酸化チタンは、引き続き高機能品の拡販に努めたが、一部の用途向け製品が振るわず、減収となった。有機化成品は、イオウ製品などが伸長し、増収となった。これらの結果、当セグメントの売上高は55,528百万円（前年同期比8.7%増）となり、営業利益は3,197百万円（前年同期比16.9%増）となった。

(医療)

医療用医薬品は、消化性潰瘍・逆流性食道炎治療薬「アルロイドG」は伸び悩んだが、X線バリウム造影剤や医療機器は堅調に推移し、増収となった。また、ヘルスケア関連製品は、改源ブランド製品などが伸び悩み、減収となった。この結果、当セグメントの売上高は7,496百万円（前年同期比3.9%減）となったが、営業利益は880百万円（前年同期比25.3%増）となった。

(その他)

路面標示・道路標識の設置工事などにおいて積極的な営業活動を展開した結果、当セグメントの売上高は1,017百万円（前年同期比3.6%減）となったが、営業利益は29百万円（前年同期比117.2%増）となった。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1,851百万円である。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月5日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	104,939,559	104,939,559	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	104,939,559	104,939,559		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日		104,939,559		21,838		16,311

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 5,532,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 98,822,000	98,822	-
単元未満株式	普通株式 585,559	-	一単元（1,000株） 未満の株式
発行済株式総数	104,939,559	-	-
総株主の議決権	-	98,822	-

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合（%）
（自己保有株式） 堺化学工業株式会社	堺市堺区 戎島町5丁2番地	5,532,000	-	5,532,000	5.27
計	-	5,532,000	-	5,532,000	5.27

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、大阪監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,886	15,483
受取手形及び売掛金	³ 24,723	³ 27,218
商品及び製品	9,523	9,202
仕掛品	2,816	2,840
原材料及び貯蔵品	5,092	4,084
その他	1,219	2,064
貸倒引当金	70	63
流動資産合計	61,192	60,829
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,254	11,156
機械装置及び運搬具(純額)	6,230	6,045
土地	17,334	17,364
その他(純額)	1,307	1,146
有形固定資産合計	36,128	35,713
無形固定資産		
のれん	2,109	2,026
その他	293	362
無形固定資産合計	2,403	2,389
投資その他の資産		
投資有価証券	8,711	11,173
その他	2,962	1,810
貸倒引当金	7	3
投資その他の資産合計	11,666	12,980
固定資産合計	50,197	51,082
資産合計	111,389	111,912
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	³ 9,658	³ 10,540
短期借入金	9,861	8,899
未払法人税等	426	592
賞与引当金	1,103	546
その他の引当金	66	119
その他	4,341	4,221
流動負債合計	25,457	24,919
固定負債		
長期借入金	3,447	2,675
退職給付引当金	4,560	4,407
その他の引当金	562	502
その他	973	926
固定負債合計	9,544	8,510
負債合計	35,001	33,430

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,838	21,838
資本剰余金	19,025	19,025
利益剰余金	33,256	33,871
自己株式	1,456	1,463
株主資本合計	72,663	73,272
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,599	3,152
繰延ヘッジ損益	11	0
為替換算調整勘定	183	333
その他の包括利益累計額合計	1,427	2,817
少数株主持分	2,296	2,391
純資産合計	76,388	78,481
負債純資産合計	111,389	111,912

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	59,929	64,041
売上原価	47,549	51,788
売上総利益	12,380	12,253
販売費及び一般管理費	10,117	9,333
営業利益	2,263	2,919
営業外収益		
受取利息	4	2
受取配当金	150	181
為替差益	-	252
その他	172	260
営業外収益合計	327	697
営業外費用		
支払利息	110	92
休止固定資産減価償却費	201	256
その他	135	602
営業外費用合計	447	951
経常利益	2,143	2,665
特別利益		
負ののれん発生益	9	0
特別利益合計	9	0
特別損失		
投資有価証券評価損	19	-
固定資産除却損	18	63
減損損失	186	117
事業再編損	-	81
その他	5	0
特別損失合計	230	263
税金等調整前四半期純利益	1,922	2,402
法人税等	964	926
少数株主損益調整前四半期純利益	958	1,476
少数株主利益	64	63
四半期純利益	893	1,413

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	958	1,476
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	193	1,556
繰延ヘッジ損益	5	19
為替換算調整勘定	2	116
その他の包括利益合計	196	1,421
四半期包括利益	1,154	2,897
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,086	2,803
少数株主に係る四半期包括利益	67	93

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

SAKAI TRADING (THAILAND) CO.,LTD.は重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より、連結の範囲に含めている。

また、平成25年4月1日に当社の有する医療事業に関する権利義務等を会社分割し、当社の連結子会社である株式会社カイゲンに承継させ、併せて株式会社カイゲンと当社の連結子会社である共成製薬株式会社を合併させるとともに、存続会社である株式会社カイゲンの商号を同日付でカイゲンファーマ株式会社に変更した。

このため、第1四半期連結会計期間より、共成製薬株式会社を連結の範囲から除外している。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

次の銀行借入に対し、債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
従業員(厚生ローン)	5百万円	3百万円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形割引高	- 百万円	11百万円

3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理している。

なお、次の期末日満期手形が期末残高から除かれている。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	721百万円	675百万円
支払手形	146百万円	185百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	2,592百万円	2,494百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1 配当に関する事項

配当金支払額

平成24年5月10日に開催の取締役会において、次のとおり決議している。

普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	407百万円
(ロ) 1株当たりの配当額	4円
(ハ) 基準日	平成24年3月31日
(ニ) 効力発生日	平成24年6月5日
(ホ) 配当の原資	利益剰余金

平成24年11月8日に開催の取締役会において、次のとおり決議している。

普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	407百万円
(ロ) 1株当たりの配当額	4円
(ハ) 基準日	平成24年9月30日
(ニ) 効力発生日	平成24年12月4日
(ホ) 配当の原資	利益剰余金

2 株主資本の金額の著しい変動

当第3四半期連結累計期間における剰余金の配当については、「1 配当に関する事項」に記載している。なお、この他に該当事項はない。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1 配当に関する事項

配当金支払額

平成25年5月9日に開催の取締役会において、次のとおり決議している。

普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	397百万円
(ロ) 1株当たりの配当額	4円
(ハ) 基準日	平成25年3月31日
(ニ) 効力発生日	平成25年6月4日
(ホ) 配当の原資	利益剰余金

平成25年11月5日に開催の取締役会において、次のとおり決議している。

普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	397百万円
(ロ) 1株当たりの配当額	4円
(ハ) 基準日	平成25年9月30日
(ニ) 効力発生日	平成25年12月3日
(ホ) 配当の原資	利益剰余金

2 株主資本の金額の著しい変動

当第3四半期連結累計期間における剰余金の配当については、「1 配当に関する事項」に記載している。なお、この他に該当事項はない。

(セグメント情報等)
【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	化学	医療	計				
売上高							
外部顧客への売上高	51,075	7,799	58,874	1,055	59,929	-	59,929
セグメント間の内部売上高または振替高	1,192	-	1,192	0	1,193	1,193	-
計	52,267	7,799	60,067	1,055	61,122	1,193	59,929
セグメント利益	2,734	702	3,437	13	3,450	1,187	2,263

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事関連事業などを含んでいる。

2 セグメント利益の調整額 1,187百万円には、セグメント間取引消去7百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,195百万円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない提出会社の一般管理費である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項なし。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	化学	医療	計				
売上高							
外部顧客への売上高	55,528	7,496	63,024	1,017	64,041	-	64,041
セグメント間の内部売上高または振替高	1,266	-	1,266	-	1,266	1,266	-
計	56,794	7,496	64,290	1,017	65,307	1,266	64,041
セグメント利益	3,197	880	4,077	29	4,107	1,187	2,919

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事関連事業などを含んでいる。

2 セグメント利益の調整額 1,187百万円には、セグメント間取引消去 12百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,175百万円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない提出会社の一般管理費である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項なし。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日)
1 株当たり四半期純利益	8.79円	14.22円
(算定上の基礎)		
四半期純利益 (百万円)	893	1,413
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	893	1,413
普通株式の期中平均株式数 (千株)	101,638	99,401

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【その他】

平成25年11月 5 日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議した。

(イ) 配当金の総額.....397百万円

(ロ) 1 株当たりの金額..... 4 円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年12月 3 日

(注) 平成25年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っている。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月5日

堺化学工業株式会社

取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 道幸 静児 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 堀 亮三 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 坂東 和宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている堺化学工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、堺化学工業株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書作成会社)が別途保管している。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。